資料３

議題３：商工会の加入率増加の取組について（長久手市提出）

市名	回答
	（１）市として取り組んでいる事業について
名古屋市	特になし。
豊橋市	豊橋商工会議所への加入促進を目的とした事業はありませんが、中小企業・小規模事業者へ経営指導を行うことを目的とした経営改善普及事業補助金を通して、非会員とのタッチポイントを創出しています。
岡崎市	地元商工会議所からも、会員数の確保が課題となっている旨の話を伺っているが、市の施策として具体的に取り組んでいる事業はありません。
一宮市	本市では、取り組んでいる事業はありませんが、商工会報をパンフレットスタンドへ設置する等、市内事業所へ周知しています。
瀬戸市	商工会議所の加入率増加に特化した取り組みは行っていませんが、本市と瀬戸商工会議所は市内の中小企業者への支援について、専門員による相談窓口の開設やセミナー・講習会を開催するなど、協力・連携しながら取り組んでおります。
半田市	商工会議所が実施主体となる、市費を投じた空き店舗対策事業では、事業者が補助金を受ける条件として、商工会議所への加入を義務付けています。
春日井市	現在、本市として商工会議所の加入率増加を図るために取り組んでいる事業はありません。
豊川市	商工会の加入率増加の取り組みに対して直接的な支援は実施していないものの、毎年度、中小企業振興対策事業費補助として、各商工会が実施する経営改善普及事業や地域総合振興事業などに補助金を交付しており、商工会の活動に対して、積極的に支援を実施しています。
津島市	特にありません。
碧南市	碧南市として、商工会議所の加入増加を図る事業はございません。
刈谷市	商工会議所に確認したところ加入率は近年横ばいであり、市として加入率増加の目的で取り組んでいる事業は特にない。
豊田市	・豊田市の融資制度に関する受付を商工会と連携して行い、商工会に加入していない事業所が融資制度を利用する際に商工会の存在を認知するきっかけとなっている。
安城市	特にありません。
西尾市	市として取り組んでいる事業はない。 また、本市の商工会議所、商工会においても特段行っている事業はない。
蒲郡市	特にありません。

市名	回答 （１）市として取り組んでいる事業について
犬　山　市	ありません。
常　滑　市	なし
江　南　市	本市では、商工会議所会員の加入率増加を目的とした取組は行っていません。
小　牧　市	特に取組みは行なっていません。
稲　沢　市	本市では、商工会議所と２つの商工会が併存しています。事業所の閉鎖廃業に伴い少しづつ会員を減らしている傾向にありますが、新規加入の勧誘も続けており、いずれの地区においても加入率は下がっておりません。 また、創業支援等事業計画において、３団体で積極的に創業者を捉えていくよう図っており、その中でも会員加入を勧めています。
新　城　市	加入率増加を目的とした事業は行っておりません。
東　海　市	「プレミアム商品券発行補助事業」を実施することで、加盟店舗募集の際に会議所会員の加入率増加を図っている。
大　府　市	特になし
知　多　市	特にありません。
知　立　市	利子補給事業、家賃・改装費補助事業を商工会を通して行なうことで加入率増加をはかっています。
尾張旭市	特にありません。
高　浜　市	会員加入促進に特化した取り組みはない。
岩　倉　市	特にありません。
豊　明　市	特に取り組んでいる事業はありません。
日　進　市	・商工会職員との合同企業訪問による会員加入促進を行っています。 ・愛知県信用保証料助成金の支給対象を、今年度より市商工会員に限定しました。
田　原　市	田原市商工会、渥美商工会へ補助金を出し、中小企業等の経営発達支援や巡回・窓口指導の推進・強化並びに会員増強等の商工会の運営をサポートしています。
愛　西　市	本市としても商工会加入率は減少していますが、加入率の増加を図るような事業は行っていない。
清　須　市	なし

市名	回答
	（１）市として取り組んでいる事業について
北名古屋市	北名古屋市として取り組んでいる事業は、ありませんが、新たに市内に立地した事業者に、商工会の紹介などを行っております。
弥　富　市	特にありません
みよし市	みよし市商工業活性化補助金の補助対象者を、商工会加入者または加入予定者にして加入率増加を目指しております。
あ　ま　市	あま市創業補助金 →新規事業者で、創業セミナー等を受講して市が認定した方のうち、商工会に加入した方に対して初年度の年会費相当分の補助をする。
長久手市	新規事業者の開発協議の際には、商工会への加入を勧めています。